

第44回厚生科学審議会 地域保健健康増進栄養部会	資料 1 - 5
令和4年2月2日	

※令和3年12月20日 第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会 資料7

## 次期国民健康づくり運動プランに向けての課題について（案）

### 1. これまでの健康づくり

- 平成12（2000）年の健康日本21の開始、平成15（2003）年の健康増進法施行など健康づくり分野においては、この20年間において基本的な法制度・枠組みが確立し、健康づくりに対する機運の醸成などに貢献してきた。
- 平成27（2015）年に国連サミットで採択された国際目標である「持続可能な達成目標（SDGs）」においても「すべての人に健康と福祉を」が目標の1つとされており、国際的にも健康づくりの重要性がより認識されるようになってきている。
- 自治体においては、健診・検診などの健康増進事業に加え、地域支援事業を通じた介護予防、保険者（市町村国保・広域連合）による保健事業、令和3（2021）年1月から開始した生活保護制度における被保護者健康管理支援事業など、各分野において、健康づくりに関する取組を進めてきた。
- 加えて、保険者による特定健診・特定保健指導の実施や企業における健康経営の取組など、被保険者や従業員に対する健康づくりが広まった。また、日本健康会議など経済団体や保険者、自治体等が連携する取組も進んできている。
- こうした各主体の取組を通じて、健康日本21の主目標である健康寿命は着実に延伸し、平成22（2010）年の男性70.42歳、女性73.62歳から直近値の令和元（2019）年には男性72.68歳、女性75.38歳となっている。
- 直近では、ICT技術の発展やデータヘルス改革の進展に伴い、健診・検診等のデータ標準化や民間事業者によるPHRサービスの広まりなど、健康づくり分野においても最新のテクノロジーを活用する動きが広がっている。
- 令和元（2019）年の「健康寿命延伸プラン」においては、「自然に健康になれる環境づくり（健康的な食事や運動ができる環境、居場所づくりや社会参加）」や「行動変容を促す仕掛け（行動経済学の仕組み、インセンティブ）」など新たな手法も活用して健康寿命延伸に向けた取組を進めることとされている。
- 健康日本21（第二次）においても健康格差の縮小について目標の一つとされてきたところであるが、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、格差が拡大しているとの指摘もある。

### 2. 次期プランに向けた課題

- 健康日本21（第二次）は、医療費適正化計画等と計画期間をあわせるために、計画期間を1年間延長し、11年間としたが、これも踏まえ、次期プランの計画期間をどのように考え

- るか。それと併せて、中間評価及び最終評価の時期についてどのように考えるか。
- 健康日本 21（第二次）では、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を主目標としてきたが、次期プランにおける主目標をどのように考えるか。
  - 健康日本 21（第二次）においては、「基本的な方向」として、①健康寿命の延伸と健康格差の縮小、②生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底（NCDの予防）、③社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上、④健康を支え、守るための社会環境の整備、⑤栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善の5つを設定しており、健康増進に関わる分野が幅広く取り入れられているが、次期プランの「基本的な方向」をどのように考えるか。
  - 健康日本 21（第二次）においては、「基本的な方向」の①～⑤に沿って 53 項目が設定されているが、指標をどのように設定するか。また、全ての指標を継続的にモニタリングしているが、このことについてどのように考えるか。
  - 自治体において、健康増進部局、国保部局、介護部局など健康づくりに関連する部局が複数にまたがっていることが多いが、住民に対して、効果的に介入する体制についてどのように考えるか。
  - 健康増進分野における都道府県と市町村の役割分担が曖昧との指摘があるが、都道府県が司令塔としてより機能するための方策についてどのように考えるか。
  - より効果的な健康づくり施策を展開するために、自治体と大学や企業などが連携を深めるための方策についてどのように考えるか。
  - PHRなど、データヘルスを活用してより効果的に住民の行動変容を引き起こすための方策についてどのように考えるか。
  - 住民や自治体・職域で健康づくりに携わる職員にエビデンスや最新の知見を伝えるための情報発信及び職員の人材育成方法についてどのように考えるか。
  - ひとり暮らし世帯の増加や人口減少による労働力の減少などにより、コミュニティがより重要となってくる中で、健康づくり分野におけるコミュニティの力をより向上させるための方策についてどのように考えるか。
  - 社会環境整備等を通じ、健康無関心層を含めた健康づくり施策をさらに進めていくための方策についてどのように考えるか。
  - 性差や年齢も加味した健康づくり施策についてどのように考えるか。
  - 健康格差是正を進めるための方策についてどのように考えるか。

## 第16回 健康日本21（第二次）推進専門委員会 主なご意見

### 【全体】

- 少子高齢化やそれに伴う労働人口の減少、働き方の多様化などを踏まえると、セグメント別での対策がより重要となるのではないか。
- 病気や障害があっても社会参画を可能にするような仕組みについても検討すべき。その意味で、個人の健康状態だけでなく、社会で支える仕組みについても考えるべきではないか。
- 進捗をモニタリングすることの重要性を盛り込んでほしい。計画策定の段階からモニタリングについても検討すべき。
- 目標を作ることに一生懸命になりがちで、達成するためのアクションプランまで行きつかないことが、これまでは多かった。次期プラン策定においては、目標達成の手段についても検討すべきではないか。

### 【他計画との関連】

- 他の多くの計画が令和6年度から同時に更新・開始する中で、連携していくべき。他計画と一体的に整備することで自治体の負担が減るといったことを示すことができるとよい。また、各種計画の中でも、健康づくりプランは10年という長期にわたって経過を確認・評価する位置づけになるのではないか。

### 【基本的な方向】

- 「自然に健康になれる環境づくり」という表現を政府も使い始めているが、次期では非常に重要になるため、「0次予防」というキーワードをいれてほしい。
- ライフコースアプローチやまちづくりも重要になってくる。ライフコースと建造環境というキーワードを入れてほしい。

### 【指標・データ】

- 指標の数をある程度増やしていく必要がある。一方で数が増えるとモニタリングも大変なので、指標群を層別化し、濃淡をつけた上で増やすべきではないか。
- 異なる階層のものが一緒にされていることに違和感があるので分けるべき。
- 指標は、国民向け、自治体向け、保険者向けなど、誰向けの指標なのか明確化すべき。
- 市町村は、保健事業関係など現場のデータも保有しているので、それを活用しやすいような指標を設定すべき。
- 新型コロナウイルス感染症により国民健康・栄養調査が中止になったように、感染症が起こればデータの取得に影響が出るような状況について改善すべき。
- 歯科関係のデータなど、市町村が保有するデータを国で吸い上げる仕組みを作るべきではないか。
- 目標の構造化、領域ごとに施策の流れと目標を整理したロジックモデルの作成が必要では

ないか。

#### 【他部門との連携】

- コミュニティをキーワードに他部門連携を促進してほしい。
- 地域経済や民間企業の力を活用することが必要。「産官学」の「産」の部分について、より書き込むべき。
- 働く世代へのアプローチという意味で労働部局、たばこやアルコールへの取組との関連で教育部門との連携強化が必要。
- 職域の健康づくりに対する機運が高まっている。自治体との連携もまだ乏しいので、労働部門との連携も文言に含めてほしい。
- 就職する前の学校教育の中に睡眠や栄養に関してのものが含まれると良い。
- 中学生から心の健康・体の健康に対する意識づけの必要性を感じる。二十歳すぎから健康を崩すケースも多いので、それよりも若い時期からの意識づけが必要ではないか。

#### 【ICT・テクノロジー】

- 他分野ではデータ整備が進んでいる。個人を長期にわたって追跡できるような、他部門ともデータが連携できるようなデータベースの作成についても盛り込んでほしい。
- データ利活用基盤を作っていく施策を盛り込んで欲しい。
- ウェアラブルデバイスを用いた健康管理が一般的になっていくという観点も必要ではないか。
- PHRが進んでいるような実感がない。自治体と企業で重複した健診・検診が多く、同じ健診・検診を自治体・企業両方から案内されるようなことがないようにしていく必要がある。
- 健康関係のデータについて、他部門のデータとの連携など、健康分野にとどまらないより大きな枠組みで考えていくべき。

#### 【健康格差】

- 都道府県格差だけでなく、市町村格差も見える化すべきではないか。
- 格差解消については、「誰も取り残さない」がキーワードになるのではないか。

#### 【その他】

- コロナ渦でリモートワークが増え、生活習慣が変わりつつある。リモートワークの影響についても課題として盛り込んで欲しい。
- 生活習慣病に関しては、自己責任論で捉えられてしまう傾向があるが、そうした点に関連した課題についても盛り込めると良いのではないか。
- ひとり暮らしの増加や世帯人数が減少していく傾向が今後さらに顕著となり、他人と共有する時間・スペースも健康に密接に関わっている。これらに関連する事項についても、今後の課題としては盛り込んでどうか。

- エビデンスも重要であるが、社会実装の取組の重要性についても盛り込んでほしい。
- 民間だけでなく、地域のカも重要。集団や地域の課題を住民と解決するポピュレーションアプローチ、地域組織地区活動といった文言をいれてほしい。
- 今後、世帯の4割が単身世帯になる見込み。孤独・孤立の問題が生活習慣に影響を及ぼすので、孤独・孤立の課題をどう捉えるか、検討する必要がある。
- 外国人やLGBTなどマイノリティヘルスについて特に記載する必要があるか検討いただきたい。